

## 支援活動で感謝状 補償コン復興支援協に県



左から冢村会長、原田支部長、宮島局長

熊本県は、令和2年7月豪雨災害で、宅地内の土砂等撤去の支援活動に尽力した日本補償コンサルタント復興支援協会（川畑清夫会長）に感謝状を贈呈した。

復興支援協会は、日本補償コンサルタント協会の会員で組織。災害からの復旧支援を行っており、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨からの復興事業に取り組んだ。

7月豪雨では民有地内の堆積土砂撤去や被災建物の公費解体に係る管理業務を担当。土砂撤去では人吉市53件、芦北町234件、球磨村176件の計463件の支援を行った。

8月30日には、県土木部の宮島哲哉道路都市局長が会員企業を訪問し、表彰状を授与。協会から九州支部の原田卓支部長（九州開発エンジニアリング）、熊本県部会の家村隆会長（九州不動産鑑定所）が出席した。宮島局長は「これまで培った補償業務のノウハウを遺憾なく発揮されたことで、迅速な土砂撤去が図れた」と功績を称えた。

原田支部長は「被災された方の一日も早い生活再建を思い、全力を挙げて業務に取り組んだ。更なる研鑽を重ね、復旧・復興に貢献していきたい」と川畑会長の言葉を代読した。冢村会長は「地元の補償コンサルとして胸を張れる事業だった」と述べた。